

事務・事業シート（概要説明書）				
事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究事業））		
会計勘定・項・目		（会計勘定）一般会計 （項）厚生労働科学研究費 （目）厚生労働科学研究費補助金		
法人名		（財）ヒューマンサイエンス振興財団		
事業担当部局		医政局	法人所管部局 医政局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	この事業は、画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術開発、医療現場のニーズに密着した医薬品の開発及び長寿社会に対応した保健・医療・福祉に関する先端的、基盤的技術開発に関する研究事業を遂行することにより、保健・医療・福祉関連施策の高度化に資することを目的とする。特に、エイズについては民間研究機関と国立試験研究機関、大学等の研究者、研究資源等を結合してエイズ医薬品等の研究開発に資することを目的とする。		
	対象 （誰/何を対象に）	研究者		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	厚生労働科学研究費補助事業（国からの補助）と民間からの委託研究費のマッチングにより研究を行う。 また、課題の採択にあたっては、外部専門家で構成される評価委員会で評価する。		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	関係する通知等		
	事業の補助割合	定額		
	事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	当該事業は、革新的な医薬品等の開発のための共通基盤となる技術について産学官が共同して取組むための研究を支援するものであり、医薬品の評価技術やスクリーニング技術等の創薬の基盤となる共通技術について、産官が共同して研究資金を持ち寄り研究を推進する枠組みが必要。 多くの製薬企業を会員に持ち民間企業のニーズに多くの知見をもつとともに、厚生労働省所管の国立試験研究機関及び独立行政法人の知財を民間企業に移転するTLO事業により創薬に係るシーズについても知り得る当該財団が産学官の共同研究のマッチングを行うことによって効率的に実施できるものであるため、他の機関による実施あるいは当該事業を廃止した場合、製薬企業のニーズと国立試験研究機関や独立行政法人の有するシーズを活かした創薬基盤研究は実施できない。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	補助金は産学官共同研究を実施するための研究費として研究者達に支給するものであるため、補助金の交付ができない場合、産学官の共同研究が成立せず、創薬基盤に係る産学官共同研究の推進に支障が出る。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究事業））				
成果目標		国からの補助金、および民間からの国立研究機関への研究委託費をうけて、画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術開発、医療現場のニーズに密着した医薬品の開発および長寿社会に対応した保健・医療・福祉に関する先端的、基盤的技術開発に関する研究課題を募集し採択を行う。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		マッチング実施数 (官民共同課題／研究課題)	数	36/40(90%)	40/44(91%)	37/39(95%)
活動実績 (成果物は別紙で一覧を提出)		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		上記の特許出願数 (特許出願数／官民共同課題)	数	12/36(33%)	29/40(73%)	20/37(54%)
予算執行率			%	100	100	100
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		研究報告書	部	930	460	630
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	創薬の基盤となる共通技術について、産学官が共同して研究資金を持ち寄って研究を推進する枠組みであるため、民間企業のニーズを把握しておらず、また、国立試験研究機関及び独立行政法人の創薬に係るシーズについても知見の薄い国自らが、当該事業を行うことは効率的ではない。			
自治体、民間等への移行		想定する実施主体				
	可	理由				
	否	理由	創薬の基盤となる共通技術について、産学官が共同して研究資金を持ち寄って研究を推進する枠組みであるため、民間企業のニーズを把握し、国立試験研究機関及び独立行政法人の創薬に係るシーズについて知見を有する機関出ない限り、現行と同様の事業の運営は困難である。			
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		HS財団の特性を活かした基幹事業である。今後は、民間の関与を高めていき、さらなる実用化に向けた運用を進めていく。				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究事業））				
事業の収支状況（千円）		平成18年度（決算額）	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）		
内訳	収入	901,927	762,501	879,114		
	国からの補助金収入	901,150	762,236	878,800		
	その他の収入	777	265	314		
	支出	901,927	762,501	879,114		
	収支差	0	0	0		
		平成22年度予算額	人件費			
予算額	事業費	568,000 千円	}	職員構成	人件費 (厚労省〇B分再掲)	従事役職員数 (厚労省〇B分再掲)
	人件費	0 千円		常勤職員	() 千円	() 人
	管理費	150,000 千円		非常勤職員	() 千円	() 人
	総計	718,000 千円				
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
決算額（千円）		762,236	879,114	735,054		
内訳	事業費	624,915	737,513	575,054		
	人件費	0	0	0		
	管理費	137,321	141,601	160,000		
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
再委託・補助	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	/	/	/		
	うち厚労省〇Bが在籍している団体等への再委託・補助 (件数/金額(同))	/	/	/		
	再委託・補助先 (名称)					

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
[日付]			
[内容]			

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究推進事業））		
会計勘定・項・目	（会計勘定）一般会計 （項）厚生労働科学研究費 （目）厚生労働科学研究費補助金		
法人名	（財）ヒューマンサイエンス振興財団		
事業担当部局	医政局	法人所管部局	医政局
事務・事業概要	目的 （何のために）	革新的な医薬品等の開発のための共通基盤となる技術について産官学が共同して取り組むための研究を支援する。	
	対象 （誰/何を対象に）	研究事業で採択された研究者、研究成果の普及対象者としての国民等	
	事務・事業内容 （手段、手法など）	以下の事業を行っている。なお、採択については外部専門家で構成される評価委員会で評価している。 ①外国人研究者招へい事業 ②外国への日本人研究者派遣事業 ③流動研究員活用事業 ④新技術移転促進事業 ⑤国際共同研究事業 ⑥調査・予測研究事業 ⑦研究成果等普及啓発事業 ⑧国際研究グラント事業 ⑨外国への研究委託事業	
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	関係する通知等	
	事業の補助割合	定額	
	事業開始年度	平成18年度	事業終了年度
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	厚生労働省で採択され、研究費が支給される研究課題（別事業）に係る研究基盤の整備（研究費では支給されないが、研究の推進には不可欠な基盤の整備）について、外部専門家で構成される評価委員会で評価し、支援するものである。 また、国民から特に研究の推進が期待されている分野（エイズ医薬品等の研究開発）に限定して実施。		
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	補助金は産学官共同研究を実施するための研究費として研究者達に支給するものであるため、補助金の交付ができない場合、産学官の共同研究が成立せず、創薬基盤に係る産学官共同研究の推進に支障が出る。		
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無			
成果目標	流動研究員育成事業等の採択案件について、事業を完全に実施することを目標とする。 成果実績：事業実施率100%（実施案件数/年度当初の採択予定案件数）		

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究推進事業））			
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	外国人研究者招へい事業	%	100(6/6)	128.6(9/7)	120(6/5)
	外国への日本人研究者派遣事業	%	100(1/1)	100(1/1)	0(0/1)
	流動研究員活用事業	%	89(32/36)	108(42/39)	103(34/33)
	新技術移転促進事業（セミナー等）	%	100(6/6)	100(6/6)	100(5/5)
	国際共同研究（継続課題と新規課題）	%	100(3/3)	100(5/5)	100(4/4)
	国際研究グラント事業（継続課題と新規課題）	%	100(6/6)	100(7/7)	100(6/6)
	外国への研究委託事業	%	200(2/1)	100(2/2)	100(2/2)
	調査・予測研究事業	%	100(3/3)	100(3/3)	100(3/3)
	研究成果等普及啓発事業	%	100(5/5)	100(5/5)	100(5/5)
活動実績 (成果物は別紙で一覧を提出)	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
予算執行率		%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数) (名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出)		単位	H19年度	H20年度	H21年度
	研究報告書	部	150	150	130
	調査報告書	部	1,750	1,550	1,500
国で直接実施	可	理由			
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、国自らが実施するためには、担当者の手当が必要。 なお、研究事業を当該法人が運用しているため、同一の法人で実施方が効率的である。		
自治体、民間等への移行	可	想定する実施主体			
	可	理由			
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、当該事業を事務経費なしで引き受ける機関が無い限り実施は困難。 なお、研究事業を当該法人が運用しているため、同一の法人で実施方が効率的である。		
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		ヒューマンサイエンス振興財団は、平成23年度から当該事業は行わない。 なお、研究者に迷惑がかからないように、今後の運用については検討していく。			

事務・事業シート（概要説明書）							
事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（政策創薬総合研究推進事業））					
事業の収支状況（千円）		平成18年度（決算額）	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）			
内訳	収入	652,653	540,580	446,065			
	国からの補助金収入	652,653	540,580	446,000			
	その他の収入	0	0	65			
	支出	652,653	540,580	446,065			
	収支差	0	0	0			
		平成22年度予算額	人件費				
予算額	事業費	313,303 千円	}	職員構成	人件費 (厚労省OB分再掲)	従事役員数 (厚労省OB分再掲)	
	人件費	0 千円		常勤職員	() 千円	()	人
	管理費	0 千円		非常勤職員	() 千円	()	人
	総計	313,303 千円					
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）			
決算額（千円）		540,580	446,065	391,629			
内訳	事業費	540,580	446,065	391,629			
	人件費	0	0	0			
	管理費	0	0	0			
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）			
再委託・補助	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	/	/	/			
	うち厚労省OBが在籍している 団体等への再委託・補助(件数 /金額(同))	/	/	/			
	再委託・補助先 (名称)						

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				

事務・事業シート（概要説明書）				
事業名	厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業））			
会計勘定・項・目	（会計勘定）一般会計 （項）厚生労働科学研究費 （目）厚生労働科学研究費補助金			
法人名	（財）ヒューマンサイエンス振興財団			
事業担当部局	医政局	法人所管部局	医政局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	厚生労働省で採択され、研究費が支給されるヒトゲノムテーラーメイド研究に係る研究基盤の整備（ゲノム科学を活用した有効かつ安全な医薬品の投与方法等の開発の基盤となる技術）に係る研究基盤の整備（若手研究者の育成及び研究者の海外派遣等）について支援。		
	対象 （誰/何を対象に）	研究事業で採択された研究者、研究成果の普及対象者としての国民等		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	以下の事業を行っている。なお、採択については外部専門家で構成される評価委員会で評価している。 ①若手研究者育成活用事業 ②研究支援者活用事業 ③研究成果等普及啓発事業 ④創薬等知的基盤整備促進事業		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	関係する通知等		
	事業の補助割合	定額		
	事業開始年度	平成9年度	事業終了年度	
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	厚生労働省で採択され、研究費が支給される研究課題（別事業）に係る研究基盤の整備（研究費では支給されないが、研究の推進には不可欠な基盤の整備）について、外部専門家で構成される評価委員会で評価し、支援するものである。 また、先端分野研究などの国民から特に研究の推進が期待されている分野に限定して実施。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	補助金は研究費では支援できない研究基盤の整備や若手研究者の育成等に係る支援を行うものであるため、補助金が交付できない場合、研究基盤の整備や若手研究者の育成等に支障が出る。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無				
成果目標	流動研究員育成事業等の採択案件について、事業を完全に実施することを目標とする。 成果実績：事業実施率100%（実施案件数/年度当初の採択予定案件数）			

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名		厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業））				
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		外国人研究者招へい事業	%	100(4/4)	25(1/4)	—
		外国への日本人研究者派遣事業	%	50(1/2)	100(1/1)	—
		外国の研究機関等への委託事業	課題	—	0(0/1)	—
		若手研究者育成活用事業	%	100(22/22)	76(16/21)	100(8/8)
		研究支援者活用事業	%	127(19/15)	85(17/20)	100(7/7)
		創薬等知的基盤整備促進事業	%	100(1/1)	100(1/1)	100(1/1)
活動実績 （成果物は別紙で一覧を提出）		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
予算執行率			%	100	100	100
パンフレット等の作成 （件数） （名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出）			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		記録集	部	400	400	0
		研究報告書	部	130	70	50
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、国自らが実施するためには、担当者の手当が必要。			
自治体、民間等への移行		想定する実施主体				
	可	理由				
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、当該事業を事務経費なしで引き受ける機関が無い限り実施は困難。			
その他事務・事業の見直し （今後の事務・事業の効率化に向けた取組等）		ヒューマンサイエンス振興財団は、平成23年度から当該事業は行わない。 なお、研究者に迷惑がかからないように、今後の運用については検討していく。				

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	厚生労働科学研究費補助金（創薬基盤推進研究事業（ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業））					
事業の収支状況（千円）	平成18年度（決算額）	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）			
内訳	収入	276,768	277,437	277,400		
	国からの補助金収入	276,768	277,437	277,400		
	その他の収入	0	0	0		
	支出	276,768	277,437	277,400		
	収支差	0	0	0		
予算額	平成22年度予算額		人件費			
	事業費	176,000 千円	}	職員構成	人件費 (厚労省OB分再掲)	従事役員数 (厚労省OB分再掲)
	人件費	0 千円		常勤職員	() 千円	() 人
	管理費	0 千円		非常勤職員	() 千円	() 人
	総計	176,000 千円				
決算額（千円）	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）			
内訳	事業費	277,437	277,400	181,576		
	人件費	0	0	0		
	管理費	0	0	0		
再委託・補助	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）			
	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	/	/	/		
	うち厚労省OBが在籍している 団体等への再委託・補助(件数 /金額(同))	/	/	/		
再委託・補助先 (名称)						

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	厚生労働科学研究費補助金（再生医療実用化研究推進事業）			
会計勘定・項・目	（会計勘定）一般会計 （項）厚生労働科学研究費 （目）厚生労働科学研究費補助金			
法人名	（財）ヒューマンサイエンス振興財団			
事業担当部局	医政局	法人所管部局	医政局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	厚生労働省で採択され、研究費が支給される再生医療実用化研究に係る研究基盤の整備（若手研究者の育成及び海外派遣等）について、外部専門家で構成される評価委員会で評価し、支援。		
	対象 （誰/何を対象に）	研究事業で採択された研究者、研究成果の普及対象者としての国民等		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	以下の事業を行っている。なお、採択については外部専門家で構成される評価委員会で評価している。 ①若手研究者育成活用事業 ②研究支援者活用事業		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	関係する通知等		
	事業の補助割合	定額		
	事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	厚生労働省で採択され、研究費が支給される研究課題（別事業）に係る研究基盤の整備（研究費では支給されないが、研究の推進には不可欠な基盤の整備）について、外部専門家で構成される評価委員会で評価し、支援するものである。 また、先端分野研究などの国民から特に研究の推進が期待されている分野に限定して実施。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	補助金は研究費では支援できない研究基盤の整備や若手研究者の育成等に係る支援を行うものであるため、補助金が交付できない場合、研究基盤の整備や若手研究者の育成等に支障が出る。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	厚生労働科学研究費補助金（再生医療実用化研究推進事業）				
成果目標	流動研究員育成事業等の採択案件について、事業を完全に実施することを目標とする。 成果実績：事業実施率100%（実施案件数/年度当初の採択予定案件数）				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	外国人研究者招へい事業	%	100(2/2)	50(1/2)	—
	外国への日本人研究者派遣事業	%	100(2/2)	100(1/1)	—
	外国の研究機関等への委託事業	%	100(1/1)	0(0/1)	—
	若手研究者育成活用事業	%	100(9/9)	100(4/4)	100(4/4)
	研究支援者活用事業	%	0(0/5)	75(3/4)	100(4/4)
	研究成果等普及啓発事業	%	100(1/1)	—	—
活動実績 (成果物は別紙で一覧を提出)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
予算執行率		%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数) (名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出)		単位	H19年度	H20年度	H21年度
	研究成果パンフレット	部	0	400	0
	研究報告書	部	50	50(1/2)	40
国で直接実施	可	理由			
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、国自らが実施するためには、担当者の手当が必要。		
自治体、民間等への移行		想定する実施主体			
	可	理由			
	否	理由	補助金交付のための募集、評価会議の開催、執行等の多くの作業が生じるため、当該事業を事務経費なしで引き受ける機関が無い限り実施は困難。		
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		ヒューマンサイエンス振興財団は、平成23年度から当該事業は行わない。 なお、研究者に迷惑がかからないように、今後の運用については検討していく。			

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（再生医療実用化研究推進事業）				
事業の収支状況（千円）						
内訳	収入	—	73,406	43,000		
	国からの補助金収入	—	73,406	43,000		
	その他の収入	—	0	0		
	支出	—	73,406	43,000		
	収支差	—	0	0		
		平成22年度予算額		人件費		
予算額	事業費	25,073 千円	}	職員構成	人件費 (厚労省〇B分再掲)	従事役職員数 (厚労省〇B分再掲)
	人件費	0 千円		常勤職員	() 千円	() 人
	管理費	0 千円		非常勤職員	() 千円	() 人
	総計	25,073 千円				
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
決算額（千円）		73,406	43,000	31,341		
内訳	事業費	73,406	43,000	31,341		
	人件費	0	0	0		
	管理費	0	0	0		
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
再委託・補助	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	/	/	/		
	うち厚労省〇Bが在籍している 団体等への再委託・補助(件数 /金額(同))	/	/	/		
	再委託・補助先 (名称)					

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究推進事業）		
会計勘定・項・目	（会計勘定）一般会計 （項）厚生労働科学研究費 （目）厚生労働科学研究費補助金		
法人名	（財）ヒューマンサイエンス振興財団		
事業担当部局	医政局	法人所管部局	医政局
事務・事業概要	目的 （何のために）	この事業は、厚生労働省所管の国立試験研究機関等における特許権等のおち、国等が保有する特許権等を民間事業者に移転を行うことにより、我が国の厚生労働科学研究の推進に資すること緒目的とする。	
	対象 （誰/何を対象に）	「国立試験研究機関等の研究成果の技術移転機関事業」	
	事務・事業内容 （手段、手法など）	厚生労働科学研究費補助推進事業（国からの補助）	
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	関係する通知等	
	事業の補助割合		
	事業開始年度	平成15年度	事業終了年度
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	国立試験研究機関の創薬に関する知財を実用化して製品化する多数の製薬企業を会員に持つため、TLO事業を効率的に実施するのに適している。 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年五月六日・法律第五十二号）に基づき、国立試験研究機関及び独立行政法人の知財を民間企業に移転するための業務を行うには所管大臣の認定が必要であり、現在、厚生労働大臣の認定を受けた機関は当該財団以外に存在しないため、事業を廃止した場合、厚生労働省が所管する国立研究機関や独立行政法人の知財を民間企業に移転して実用化することに支障が出る。		
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	厚生労働省のTLO事業の認可においては、知財の所有権を一度財団に移転した上で、財団自らが特許申請を行う必要があること、また特許取得後も特許使用料等による資金回収にも時間がかかることから、運用益だけで当該事業を運営するのは困難な状況であるため、補助金により不足分の経費を賄う必要がある。		
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無	厚生労働大臣から認可を受けている機関は現時点で他に存在しない。		

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究推進事業）				
成果目標		国立試験研究機関等における発明を特許出願し、出願特許について技術移転を行う。 成果指標：知財化した比率（出願件数/機関から連絡のあった発明案件）80%以上 活動実績：バイオジャパン等特許許諾先との交渉が可能な展示会等に出展（回数）				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		知財化した比率（特許出願件数/発明案件）	%	92.9%(79/85)	83.3%(95/114)	91.8%(90/98)
活動実績 (成果物は別紙で一覧を提出)		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		展示会等への出展	回	2回	2回	2回
予算執行率			%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数) (名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出)			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		厚生労働省所管国立試験研究機関等の発明概要（年2回）発行部数	部数	250部	250部	250部
		ヒューマンサイエンス技術移転センターパンフレット	部数	500部	500部	500部
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	<p>大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年五月六日・法律第五十二号）によるTL0事業の大臣認定は、国以外のものが実施することを想定しているため、国自らが実施することは適当ではない（法第13条）。</p> <p>また、他の機関でTL0事業を行うには厚生労働大臣がの認定が必要であり、現時点で認定取得機関がないため代替はできない。</p>			
自治体、民間等への移行		想定する実施主体				
	可	理由				
	否	理由	<p>他の機関でTL0事業を行うには厚生労働大臣がの認定が必要であり、現時点で認定取得機関がないため代替はできない。国立試験研究機関の創薬に関する知財を実用化して製品化する多数の製薬企業を会員に持つため、当該法人がTL0事業を実施することが効率的であるため、このような機能を有する機関が、TL0事業の認定を受けない限り、代替はできない。</p>			
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		今後、国庫補助の縮減に向けて取り組んでいく。				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究推進事業）				
事業の収支状況（千円）		平成18年度（決算額）	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）		
内訳	収入	60,434	65,334	65,334		
	国からの補助金収入	60,434	65,334	65,334		
	その他の収入	0	0	0		
	支出	60,434	65,334	65,334		
	収支差	0	0	0		
		平成22年度予算額	人件費			
予算額	事業費	33,843 千円	}	職員構成	人件費 (厚労省〇B分再掲)	従事役職員数 (厚労省〇B分再掲)
	人件費	千円		常勤職員	() 千円	() 人
	管理費	千円		非常勤職員	() 千円	() 人
	総計	33,843 千円				
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
決算額（千円）		65,334	65,334	42,304		
内訳	事業費	65,334	65,334	42,304		
	人件費	0	0	0		
	管理費	0	0	0		
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（交付決定額）		
再委託・補助	再委託・補助 (件数/金額(百万円))	/	/	/		
	うち厚労省〇Bが在籍している 団体等への再委託・補助 (件数/金額(同))	/	/	/		
	再委託・補助先 (名称)					

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				